

# 学徒勤労働員の行政措置

——中等学校を中心に——

神 辺 靖 光

## はじめに

学徒勤労働員とは1944年3月18日の閣議決定「決戦教育措置要綱」によって中等学校以上の学徒が戦力増強のため、労働に総動員されたことをいう。学徒とは大学生と中等学校以上の生徒を合わせた合成語<sup>(1)</sup>で1939年5月22日公布の「青少年学徒ニ賜ハリタル勅語」（圈点引用者以下同断）以後使用されるようになった戦時中の用語である。

1995年は第2次大戦終了後50年ということで各種のイベントや記念出版があり、学徒勤労働員を経験した世代が60歳代後半に入ったこともあって学徒勤労働員の回想記が多く出版された。<sup>(2)</sup>しかし回想記にはこの国家的大動員の行政措置にふれたものはない。教育史研究にあってもこれを詳述したものは少ない。<sup>(3)</sup>

これに動員された学徒は中学校・高等女学校・実業学校合計226万5827名、大学（予科を含む）、高等師範、高等学校、実業専門学校、専門学校、師範学校（当時は官立専門学校扱い）、その他の教員養成所合計40万5215名、これに各種学校生徒9万6181名を加えると総合計276万7213名である。（1944年度の統計により算出）<sup>(4)</sup>さらに国民学校高等科児童、一部の夜間中等学校生徒もこの動員を受けている。大学高等専門学校の学徒は年限短縮、学徒出陣によって勤労働員よりもさらに過酷な局面に立ち向わなければならなかった。従って実質的に学徒勤労働員を受けて立ったのは中等学校生徒であった。本論で述べるように大学高等専門学校の動員担当は政府諸機関であるが、中等学校のそれは都道府県の諸機関である。また大学高等専門学校は勤労働員先の専門性が問われたが、中等学校は工業学校以外、専門性は問われなかった。この点からしても大学高等専門学校と中等学校の学徒動員は質が多少違うのである。これらの事情から本論は中等学校を中心に学徒勤労働員の行政措置を考察する。

## 1

学徒勤労働員は1944年2月25日の閣議決定「決戦非常措置要綱」によって発動されたが、これを命じた勅令「学徒勤労令」は第1次動員が完了した同年8月23日に公布された。「措置要綱」に基づく文部・厚生・軍需3次官通牒「学徒勤労働員実施要綱ニ関スル件」（'44年4月27日）<sup>(5)</sup>は「学徒動員ノ法的措置ニ就イテハ目下考究中ナルモ差当リ国民勤労報国協力令ニ依ルモノトシ右ニ依リ得ザリシモノニ関シテハ学徒ノ勤労協力ニ関スル随時ノ通牒ノ趣旨ニ依ルコト」としている。即ち学徒勤労働員は法令が整わぬまま、緊急措置としてとりあえず「国民勤労報国協力令」によって発動されたのである。

「国民勤労報国協力令」（勅令）は太平洋戦争開始直前の1941年11月22日に公布されたが、それは'38年4月1日公布の「国家総動員法」に基づいている。「学徒勤労令」も同法に基づいているから学徒勤労働員の法的根拠は「国家総動員法」に遡るのである。日中戦争激化

にともなう立法された「総動員法」は「国防目的達成ノ為」「人的及物的資源ヲ統制運用」することを目的としているが(同法第1条)、これの実施運用についてはすべて勅令によって行えるというものである。立法府の権限を自ら縮小し、政府の臨機措置を大幅に認め、国民の権利・財産を制限するという危険な委任立法であった。

果して翌39年7月8日、同法第4条に基づいて「国民徴用令」(勅令)、'41年11月22日、同法第5条に基づいて「国民勤労報国協力令」(勅令)が公布された。「協力令」は14歳以上40歳未満の男性、14歳以上25歳未満の未婚の女性に対し、国、地方公共団体及び厚生大臣、地方長官が指定した者が労務を命令できるという強制労務令である(同令第2条第3条)。この中には次の如き学徒が含まれていた(「同令施行規則」第2条、第4条)。(6)

- ①国民学校初等科修了程度ヲ以テ入学資格トスル学校ノ第三学年以上ノ生徒。
- ②国民学校高等科第一学年修了程度ヲ以テ入学資格トスル学校ノ第二学年以上ノ生徒。
- ③国民学校高等科第二学年修了程度ヲ以テ入学資格トスル学校ノ第一学年以上ノ生徒。
- ④大学高等専門学校(大学、高等学校、専門学校、高等師範学校、女子高等師範学校、臨時教員養成所、実業学校教員養成所)ノ在学者。

この強制労務は軍隊式の国民勤労報国隊によって行われることになっているが(「協力令」第1条)、「同令施行規則」は「学校報国隊ヲ以テ国民勤労報国隊ト見做ス」(同規則第18条)としている。しからは学校報国隊はどのようにして組織されたのであろうか。

中等学校以上の学徒に集団作業を課すことは'38年6月9日の文部次官通牒「集団的勤労作業運動実施ニ関スル件」(7)にはじまる。同通牒は「実践的精神教育実施ノ一方法」とこれを意義づけ、官公私立大学長、文部省直轄及び公私立の高等学校、専門学校長宛、中等諸学校については各地方長官宛にこれを発した。集団勤労作業の内容は神社寺院の清掃といったものから応召軍人家族の農事家事手伝い、開墾、土木作業、軍用品に関する作業等、後に強要される労務が例示されている。作業期間は年間3日乃至5日程度であった。しかるに翌39年になると成果が大であったとして前年の夏季冬季の休暇期間に限らず随時行えという文部次官通牒('39年3月31日)(8)になり、さらに食糧増産のための集団作業を指示する文部・農林次官通牒('41年2月8日)(9)と次第にエスカレートしていった。こうした過程で集団作業を効率的に作動させる装置として学校報国隊が組織されていったのである。

学校報国隊組織化の初動は'40年9月から'41年1月になされた橋田邦彦文部大臣の指示である。即ち学校を修練のための道場にするため、学校長を会長もしくは団長とする教職員学生生徒一体の組織をつくれというものである(「修練組織強化ニ関スル件」)。(10)これは従来生徒の自治体である学友会、校友会の改組であった。しかるにこれは'41年8月8日の文部省訓令「学校報国団体確立方」,(11)文部省訓令号外「学校報国隊本部及地方部規程」(12)「同事務分掌規程」,(13)文部次官通牒「学校報国隊ノ隊組織確立並其活動ニ関スル件」(14)によって変質させられたのである。それは学徒の修練組織と言いながら学校教練、食糧増産作業等へ適時出動できる国家的組織の形成と指揮命令系統の確立をねらったものであった。全国組織を表示すれば以下ようになる。

学校報国隊本部	同地方部	学校別報国隊
文部省	東京・横浜・名古屋・大阪・	(隊長=学校長)
(部長=文部次官)	神戸・福岡・長崎・北海道・	
	京都・仙台の各地方部	
	(地方部長=大学総長または学長)	

各学校の報国隊は学校長である隊長の下に本部・本隊・特技隊・特別警備隊があり、本隊は大隊——中隊——小隊——分隊という陸軍式の編成・指揮系統が示されている。大隊長・中隊長・小隊長・特技隊長・特別警備隊長には教職員が当り、分隊長には上級学年生が当った。

学校報国団は校友会を改組したものだから鍛錬部、国防訓練部などとともに従来の文化部、生活部も残存していた。’41年8月8日の一連の訓令、通牒に報国団の解散、改組の文言がないから報国団と報国隊は同じ団体の表裏の関係で、報国団が修練組織、報国隊は軍事教練と作業出動組織と理解される。

学校報国隊を国民勤労報国隊の一つとみなすという「国民勤労報国協力令施行規則」の条文（前述）は’41年以来の文部省の行政措置が「国家総動員法」の趣旨と結びついたことを示している。

## 2

’44年2月25日の閣議決定「決戦非常措置要項」<sup>(15)</sup>は以下を指令した。

- ①原則トシテ中等学校程度以上ノ学生生徒ハ総ベテ今後一箇年常時コレヲ勤労ソノ他非常任務ニモ出勤セシメ得ル組織的態勢ニ置キ必要ニ応ジ随時活発ナル動員ヲ実施ス。
- ②理科系ノモノハソノ専門ニ応ジ概ネコレヲ軍関係工場、病院等ノ職場ニ配置シテ勤務ニ従事セシム。
- ③学校校舎ハ必要ニ応ジコレヲ軍需工場トシ、又ハ軍用非常倉庫用、非常病院用、非難住宅用ソノ他緊要ノ用途ニ転用。

かかる重要な決定が法律、勅令をまたずに行い得たのは’43年3月17日の「戦時行政職権特例」(勅令)<sup>(16)</sup>によって内閣総理大臣の権限が絶大になったからである。時の総理大臣は東条英機であった。

これより前の3月7日に発せられた「決戦非常措置要項ニ基ク学徒動員実施要項」(閣議決定)<sup>(17)</sup>は学徒の動員先を学校種別ごとに示している。その要点を示そう。

イ、国民学校高等科

土地の状況、心身の発達を考慮して適当な作業。

ロ、中等学校

1・2学年は国民学校高等科に準じる。

- ①工業学校……軍関係その他の重要工場。
- ②商業学校から転換した工業学校<sup>(18)</sup>……特定工場または学校工場。
- ③農業学校……食糧増産、国防建設事業。
- ④中学校・商業学校・高等女学校……食糧増産、国防建設事業、工場事業場（輸送を含む）。

女子はできるだけ学校工場。大都市の中学校・商業学校の生徒は疎開及び防空施設事業。  
ハ、大学高等専門学校

できる限り高学年、必要に応じて低学年に及ぶ。

- ①工学・理学系……原則として学科の種別に応じた工場事業所。技術指導に活用。
- ②医学系……軍病院、学校附属病院、工場事業所附属病院、その他一般病院。
- ③農学系……食糧増産の指導者として活用。
- ④上記以外……食糧増産、国防建設事業、工場事業所（輸送を含む）。大都市では疎開、防空施設事業。

中等学校では工業学校と農業学校、大学高等専門学校では工学・理学系、医学系、農学系の専門性が考慮されたが、他はその性格が無視されたのである。

同年3月31日、文部次官通牒「決戦非常措置ニ基ク学徒動員実施要綱ニ依ル学校種別学徒動員基準」<sup>(19)</sup> が発せられて、学校種別に動員先、動員期間、割当担当機関等が詳細に指示された。出動先について特に大学高等専門学校についてくわしいが、基本的に前出の動員先と変らない。動員割当の担当については医学系のみ陸海軍省、厚生省、文部省の協議、その他の受入調整は厚生省、学徒の割当は文部省となっている。中等学校については大学高等専門学校ほど詳記されていないので「学校種別学徒動員基準表」<sup>(20)</sup> を参考にその要点を述べよう。出動先は前記の通りであるから①動員方針、②動員期間、③需要割当、④出動配置割当担当者等を記す。

工業学校……①地域の集団配置、②通年動員、③厚生省が関係省と協議、産業別府県別に割当を決定、④文部省で決定、地方庁に移牒、ただし地方庁での変更の餘地を残す。

農業学校……①必要に応じ高学年から動員、②適宜の期間、③地方庁、要すれば文部省、地方行政協議会と調整。

中学校……①高学年より順次動員、②工場事業所配置の場合は通年動員、その他の場合は適宜の期間、③農業学校に同じ。

商業学校……①②工業学校に準じる。③農業学校に準じる。備考・土地の状況により食糧増産にも動員。

女子の学校……①高学年より順次動員、②通年動員、③専門学校程度は文部省、その他は地方庁、ただし必要に応じ、文部省、地方行政協議会で調整する。

次いで4月27日、文部・厚生・軍需3次官通牒「学徒勤労働員実施要綱ニ関スル件」<sup>(21)</sup> が発せられ、学徒動員の行政措置がより明確化された。重要な諸点を記す。

①学徒の勤労働員上の政府所轄庁は文部省・軍需省・厚生省であり、都道府県のこれが監督指導部局は内政部と警察部である。

②学徒の出動配属は学校種別、学科別、学年別、性別によって行う。

③同一学校は同一工場、作業場に配属することを原則とするが止むを得ず分割配属する場合は学年、学級を単位とする。

④なるべく通勤範囲の学校を出動させるが、止むを得ない場合は宿泊施設完備するものであれば通勤範囲外の学校も出動させることができる。

⑤当該都道府県内の学徒動員だけでは配属困難な場合のみ、他の都道府県の学徒を動員できるが、その場合、学校が所属する地方長官は地方行政協議会に調整を申し出、さらに他の都道府県にわたる時は文部省が調整する。

⑥学校が所属する地方長官は学徒動員の継続が不相当と認めた時、またはその運営が不相当と認めた時は受入側所轄の官庁と協議の上、出動命令を停止することができる。

このように学徒動員開始直前は動員継続の停止を含む行政措置がとられていたが、例外措置が常態化し実際にはこれらの措置が守られなかった。とりわけ空襲の激化、戦災の拡大によって上記の措置は実行不可能におちいったのである。<sup>(22)</sup>

### 3

これより前、'44年4月17日、文部省内に学徒動員本部が置かれた。本部長には文部大臣が当り、次長に文部次官、総務部長に総務局長、第一部長に専門教育局長、第二部長に国

民教育局長，第三部長に体育局長が当たった（文部省訓令「学徒動員本部規程」）<sup>(23)</sup>。まさに文部省あげて学徒勤労働員に当たったのである。総務部は動員の総合計画及び事務と調査研究，第一部は大学高等専門学校及び学校同窓会を中心とする女子挺身隊担当，第二部は中等学校，青年学校，国民学校の動員担当，第三部は学徒の防空防衛，保健衛生担当であった（文部省訓令「学徒動員本部事務分掌規程」）<sup>(24)</sup>。

都道府県は前述の如く，内政部と警察部がこれに当ることになっていた。警視庁の動きは早く，'44年3月1日，処務細則の一部を改正し，従来の職業課を国民動員課とし，学徒動員を含む総ての勤労働員に備えた。<sup>(25)</sup> 東京都の対応は遅く，同年6月6日，東京都学徒動員対策委員会を設けた。会長には都次長，副会長には教育局長が就任し，委員は関係官庁官吏，関係団体職員，学校長及び学識経験者を都長官が委嘱した。<sup>(26)</sup>

'44年5月3日，「工場事業場等学徒勤労働員受入側措置要綱」（文部省総務局長・厚生省労務局長・軍需省総動員局長通牒）<sup>(27)</sup> が発せられ，勤労働員学徒の出動条件，受け入れ条件が決められた。即ち①大学高等専門学校（教員養成学校を含む）の出動申請は文部大臣と厚生大臣に，中等学校以下の出動申請は地方長官に提出すること。②学校報国隊の割当配置は学校側の希望を参酌すること，③学校側との連絡者を特定すること，④出動学徒の監督は派遣責任教職員が行うこと，⑤学校教職員の処遇は工場事業場の幹部職員に準じること，⑥学校報国隊員はなるべく集団で同一作業場で作業させること，⑦分散する場合も報国隊の部班組織によること，⑧女子学徒は男子従業員，男子学徒と混在して作業させないこと，⑨勤務時間は原則として一般従業員と同様とするが，休憩時間を含めて10時間以上にならないこと，⑩残業も12時間を越えないこと等で，この外，食事，便所設備，報償金等細部にわたって規定している。

前記したところから従って学校報国隊の労務を受けたい工場事業場は所轄官庁に申請（請求）書を提出する。文部大臣宛の場合は副本一通，地方長官宛の場合は副本二通を添附する。学校報国隊出動申請（請求）書の書式は次の通りである。

作業場…所在地・名称・事業ノ種類・従業員数（男女別）

所要人員…性別・学校程度・学科別・男女別人員・作業ノ内容。

所要期間

作業時間及休憩時間…夜勤残業ノ有無。

作業指導者ノ職・氏名，事務担当者ノ職・氏名，報償月額又ハ日額

宿舎・給食ノ概要

災害・疾病・死亡等ニ対スル扶助ノ内容

保健・衛生・救護施設ノ概要

申請（請求）ノ理由<sup>(28)</sup>

この申請書をもとに関係官庁は申請者と学校報国隊の責任者との間で事前協議を行わせ妥決したところで関係官庁は学校報国隊長（学長または学校長）に出動令書を発する。

学校報国隊出動令書<sup>(29)</sup>

学校報国隊ヲ編成スベキ学校長ノ氏名（宛）

右ノ者左ノ事項ニ依リ学校報国隊ヲ編成シ之ニ依ル協力ニ関シ必要ナル措置ヲ為スベシ。

隊ノ名称

出動セシムベキ員数…男何名，女何名

隊ノ出動スベキ日時及場所

出動申請（請求）者…住所・氏名  
 作業指導者ノ職・氏名  
 作業場ノ所在及名称  
 作業ノ内容  
 出動期間…自昭和年月日至昭和年月日  
 報償  
 災害、疾病、死亡等ニ対スル扶助ノ内容  
 宿舎、保健・衛生・救護ノ施設  
 其ノ他参考トナルベキ事項  
 昭和年月日 文部大臣または  
 地方長官 氏名 印

これらの書式が正格化されたのは後述の「学徒勤労令」（'44年8月23日・勅令）が公布された後で、それ以前は「国民勤労報国協力令」によったので「国民勤労報国隊出動令書」となっている。東京都に残るそれは<sup>(30)</sup> 概ね上記の書式と変わらないが、出動隊の隊長名、学年、作業場下車駅、電話等、より詳細であり、発命者は東京都長官と警視總監の連名になっている。

これらによってみると工場事業場は学校程度（大学高等専門学校か中等学校か）、学校種別、学科、男女生徒の別を請求できるが、特定の学校、学年を希望することはできず、学年、学級を分割して工場事業場を選定したのは報国隊長である学校長であった。

学校工場における学徒の勤労は学校報国隊の出動と並んで学徒勤労働員の一つの柱であった。「決戦非常措置要項」（前掲）にも学校を軍需工場化することが示されていたし、「学徒動員実施要項」（前掲）では女子の動員はなるべく学校工場で行うことが望ましいとされていた。'44年4月28日、「学校工場化実施要綱」（文部次官通牒「決戦非常措置要綱ニ基ク学校工場化実施ニ関スル件」）<sup>(31)</sup> が発せられた。これによると学校工場には次の二種がある。

- ①校舎校地設備を特定工場や軍作業庁の分工場に転用し、当該学校の生徒を動員する。
- ②校舎校地設備を活用し、機械等は譲受または貸与され、特定工場または官公署等より生産修理等の委託を受け、当該生徒を動員する。

①は特定工場や軍の指揮下に入るが②は特定工場や官公署の指導を受けながらも学校に主導権がある。同「要項」は「女子ノ学校ニ付テハ可及的工場化ヲ促進スル様特ニ斡旋スルコト」と述べている。学校工場の場合は工場事業場が申請するのではなく、学校長が具体案を計画し、これを所轄庁に提出し、許可を受けることになっている。女学校長の到底なし得るところではなかった。その上、政府は動員出動後の空校舎を軍教育用、非常倉庫、非常病院、軍需工場に転用するという学校工場化とは矛盾する施策も考えていた（'44年4月1日・次官会議決定「学校校舎転用ニ関スル具体的実施要項」）。<sup>(32)</sup> 学校工場は報国隊出動のように徹底しなかった。

#### 4

学校報国隊の第1次展開が終了した'44年8月23日、学徒勤労働員を迫認する形で「学徒勤労令」（勅令）<sup>(33)</sup> 「同令施行規則」（文部・厚生・軍需省令）<sup>(34)</sup> が公布された。同令は「国家総動員法」第5条によったので従来「国民勤労報国協力令」の適用は受けないことに

なった。全体としてこれまで命じたことを踏襲しているが、以下の諸点が明記された。

①学徒動員は学校報国隊の隊組織で行うことに变りないが、隊を離れる例外を認めた。これは大学専門学校の最高学年の学徒を卒業後の就職と関連して労務させたからである(施行規則第1条)。

②学徒の労務申請先が厚生大臣と地方長官であることは旧と变りないが、東京都の場合は警視總監と明記した。

③文部大臣と地方長官は学校報国隊による動員の全部または一部を停止させることができるとした。このことは4月27日の「実施要項」にも示されていたが(前述)、本令では

1. 勤労要員過剰トナリ学徒勤労ヲ継続スルノ要ナシト認メラルル場合
  2. 使用又ハ従業条件適正ヲ欠キ学徒勤労ノ本旨ニ悖ルト認メラルル場合(施行規則9条)
- と明瞭である。こうしたことが実際にあったことを窺わせる。同年8月25日の文部・厚生・軍需3次官通牒「学徒勤労令施行ニ関スル件」<sup>(35)</sup>では
1. 学校所在地遠隔ニシテ且当該作業地ニ宿舍ノ施設ナキ場合
  2. 作業ノ内容危険又ハ有害ニシテ且之ニ対スル防護施設不完全ト認メラレル場合
  3. 其ノ他右ニ準ズルガ如キ事情ニ依リ学徒勤労ヲ為サシムルニ著シク支障アリト認メラレル場合

があるとして「カカル事態ノ絶無ヲ期スル」としているのである。

以後、「勤労動員学徒ノ健康管理ニ関スル件」(’44年9月3日)<sup>(36)</sup>、「工場事業場等学徒勤労動員ノ報償取扱細目」(’44年9月3日)<sup>(37)</sup>、「工場事業場ニ於ケル事故防止ノ指導ニ関スル件」(’44年9月18日)<sup>(38)</sup>、「学徒勤労表彰規程」(’44年10月18日)<sup>(39)</sup>等、動員学徒を保護または賞賛する行政措置が次々ととられたが、裏返せばそれだけ事故が発生し、疾病その他によって勤労能率が低下しつつあったことを物語っている。「出勤教職員執務要領」(’44年9月18日)<sup>(40)</sup>において状況報告(毎日の出勤人員等)が課されるなどはこれらを裏づけている。

その一方で学徒動員はますます厳しくなり、’44年8月24日には青年学校、国民学校児童にまでこれが及ぶようになった。同月同日付の文部次官通牒<sup>(41)</sup>によれば青年学校は通常勤労者の夜間課程であるから学徒勤労令は適用しないが少数の昼間定時制の学徒(多くは農耕労働者)については学徒勤労令を適用する。ただし、青年学校には報国隊がないから大日本青少年団の隊組織で行う。国民学校高等科児童は学徒勤労令を適用する。これも報国隊がないから大日本青少年団の隊組織で行う。国民学校初等科児童には学徒勤労令は適用しないが1941年2月8日の文部次官通牒によって食糧飼料等の増産に従事させるというものである。’44年11月8日には夜間学校の生徒にまで勤労働員が及んだ。本来、夜間学校の生徒は勤労者である。だからこそ夜間で勉強するのである。しかし同月同日付・文部省総務局長・厚生省勤労局長・軍需省総動員局長名「夜間学校学徒動員ニ伴フ措置要綱」<sup>(42)</sup>によると「①昼間終日従事スベキ特定ノ職業ヲ有セザル者、②就職者ニシテ其ノ職種ノ内容ニ於テ学徒勤労令施行規則第二条ニヨル総動員業務ニ転換従事セシムルヲ適ト認メラルル者」は学徒勤労令により動員するといっているのである。夜間学校の授業は認められたが午後7時以後とされたので事実上壊滅した。この3日前の11月5日には「身体状況ニ因ル動員除外学徒措置要綱」<sup>(43)</sup>が発せられて身体虚弱学徒にも「軽易ナル農耕作業」「軍需生産ニ関スル軽易ナル持込作業」等が課された。まさに根こそぎの総動員となった。東京大空襲直後の閣議決定「決戦教育措置要項」(’45年3月18日)<sup>(44)</sup>は「全学徒ヲ食糧増産、軍需生産、

防空防衛、重要研究其ノ他直接決戦ニ緊要ナル業務ニ總動員ス」と宣言した。

これより前、'44年12月1日、閣議決定「新規中等学校卒業者ノ勤勞動員繼續ニ関スル措置要綱」が発表された。これは中等学校に修業年限一ケ年の付設課程を設け、'44年度中等学校卒業者のうち、上級学校に進学した者（陸海軍諸学校を除く）をそこに進学させて従来通りの勤勞動員を'45年6月末日まで繼續すると言うものである。付設課程はあくまで名目で、中等学校生徒の勤勞動員を'45年6月まで縛りつけておく方策に外ならない。

ドイツが降伏し、沖縄で死闘が続いていた'44年5月22日、「戦時教育令」（勅令）<sup>(46)</sup>、「戦時教育令施行規則」（文部省令）<sup>(47)</sup>が公布されて学徒隊の結成が命じられた。学徒隊は本土決戦に備えるもので職場ごとに編成する部隊と地域ごとに編成する部隊があったが編成の混乱はまぬがれなかった。この頃になると本土空襲は激化し、工場も住居も被災し、罹災者が続出した。疎開者も含め、動員学徒を把握することは極めて困難に落ち入り、学徒動員は崩壊に近づいていた。

敗戦翌日の'45年8月16日、文部次官・厚生次官通達で学徒勤勞動員は解除された。ただし農業及び運輸通信業務に従事する学徒は例外的に動員を繼續させた。<sup>(48)</sup>同年10月1日になっても農業、運輸通信業務に従事する学徒は復員軍人、職場離職者が復帰するまで勤勞動員の繼續が命じられ、戦後の食糧事情逼迫のため、学校農園等の勤勞作業はなおも命じ続けられた（文部省体育局長通牒「終戦後ニ於ケル学徒勤勞実施ニ関スル件」）。<sup>(49)</sup>「学徒勤勞令」が廃止されたのは1945年10月11日である。<sup>(50)</sup>

## おわりに

学徒勤勞動員は「勤勞即教育」（学徒勤勞令第2条）という名目で行われたが、実際は戦時労働力の不足を補う何ものでもなかった。教育の効果は単純な尺度ではかることができないから判定がむずかしい（反面教師ということもある）。しからば労働力を補完し得たであろうか。これが実施された初期はある程度の効力を発揮したものと思われる。農業、運輸通信業務については終戦後までこれの繼續が要請されたことでもわかる通り、勤勞学徒の手でこの分野はかろうじて運行していたのである。しかし軍需工場をはじめとする工場事業場の勤勞は配置の不整合、物資の不足等により必ずしも効果は上がらなかった。とりわけ空襲が激化した以後は工場の罹災、学徒の移住、疎開等で勤務率は著しく低下している。本論では述べなかったが、地域によっては特別警備隊として学徒が動員されている。本土決戦のための学徒隊も未組織のうちに終わった。一人の学徒を労働力として警備力として、さらに戦力として二重三重に使用しようとする行政措置そのものが無理であった。本論ではわずかにふれた程度であったが、報償金を受けとったと実感した学徒はいない（回想記等による）。受けとったとしても猛烈なインフレーション進行下にあって何ほどのものでもなかったろう。殆ど無償とも言ってよい労働力で利益を得たのは軍需産業であった。これに対し学徒の損失は莫大である。学力の低下はもとより、正確には今もって不明であるが学徒動員による死者は2万人を越えたとされている。<sup>(51)</sup>

## 注

- (1) 1939年7月7日、文部次官通牒「青少年学徒ニ賜ハリタル勅語ニ関スル件」（講談社『近代日本教育制度史料第1巻』、以下『教育制度史料Ⅰ』と略記、P62）はこれを分解して「学生生徒」と記している。
- (2) 「女学生の太平洋戦争—長野県勤勞動員女子学徒の手記」（1994年信濃毎日新聞）、寺田美代子



「私の学徒動員日記」(1995年秋桜社) その他

- (3) 倉沢剛『続学校令の研究』に関係法令が列記されている。

逸見勝亮『師範学校制度史研究－15年戦争下の教師教育－』(1991年3月)は数少いこの種の研究書であるが題名が示すように限定されている。

- (4) 第一法規『教育学大事典6 統計索引』

- (5)(7)(8)(9)『教育制度史料7』PP50-52, PP18-20, PP20-21, PP21-22

- (6)(15)(16)『教育制度史料1』PP146-150, PP176-177, PP268-269

- (10)(11)(12)(13)(14)『教育制度史料7』PP191-193, P194, PP194-196, PP196-197, PP197-198

- (17)(19)(21)(27)『教育制度史料7』PP30-33, PP34-40, PP50-52, PP57-63

- (18) 男子の商業学校は工業学校への転換が命じられていた。(‘43年10月12日「教育ニ関スル戦時非常措置方策」『教育制度史料7』PP222-223)

- (20) 大日本教育会刊・文部省監修『学徒動員の要領』(‘44年9月) PP38-42所収

- (22) 府県教育史, 学校沿革史, 学徒勤労動員回想記等参照。

- (23)(24)『教育制度史料1』PP348-349, PP349-350

- (25)『警視庁史・昭和前編』P968

- (26)「東京都学徒動員対策委員会規程」(東京都立教育研究所『東京都教育史史料総覧2』) P834

- (28)(29) 前掲『学徒動員の要領』PP52-53, PP55-56

- (30) 東京都立教育研究所教育調査室所蔵

- (31)(32)(33)(34)『教育制度史料7』PP52-55, PP45-46, PP93-96, PP96-99

- (35)(36)(37)(38)『教育制度史料7』PP104-107, PP108-111, PP111-119, PP121-123

- (39)(40)(41)(42)『教育制度史料7』PP132-133, PP123-127, PP103-104, PP142-143

- (43)(44)(46)(47)『教育制度史料7』PP138-142, PP273-274, PP274-275, PP275-280

- (45) 東京都依命通牒 (東京都立教育研究所教育調査室所蔵)

- (48)(49)『教育制度史料26』P136, PP137-138

- (50)『教育制度史料16』P428

- (51)「動員学徒等国家総動員法による戦時災害死没者」逸見勝亮『師範学校制度史研究－15年戦争下の教師教育－』参考資料 PP467-478より重引